

人口動態実態調査・要因分析事業について

目 的

北海道における人口減少の要因分析を行い、北海道創生総合戦略の次期策定に向けて、検証を行うための基礎資料とするとともに、若年女性の道外転出や札幌圏一極集中、中核となる市のダム機能など道内における重要な課題の分析を実施することで、今後の人口減少対策における効果的な施策形成のためのエビデンスとするもの。

内 容

1 自然増減に関する要因分析

(1) 既存統計の整理・分析

- データについては関連する社会経済指標を収集し、都道府県別に比較を行い、他都府県と比較した北海道の社会的・経済的な特徴を分析する。
- 生産年齢人口の減少、晩婚化、男女人口の偏り、若年層の可処分所得の減少など自然減の要因として考えられる仮説について、データ分析をもとに検証を実施する。

(2) 要因の特定

- 収集した各データの相関関係を確認し、傾向が似ているデータを集約し、分析に適した形に加工。そして重回帰分析を用いて、仮説に基づいて、婚姻（有配偶率）、出生（有配偶出生率）にプラス・マイナスの影響を与えている指標を分析し要因を特定する。

2 社会増減に関する要因分析

(1) 既存統計の整理・分析

- データについては関連する社会経済指標を収集し、都道府県別に比較を行い、他都府県と比較した北海道の社会的・経済的な特徴を分析する
- 進学や就職、結婚、住環境への不満、親族との同居など社会減の要因として考えられる仮説について、データをもとに検証を実施する。

(2) 要因の特定

- 仮説に沿って、収集したデータの分析を実施。「進学」による転出が多いなど、特定の理由による転出入に特徴が見られる場合は、学校の立地など周辺環境について定性的な分析を行う。また、「女性」、「若年層」の転出超過数の多さに着目して、これらの属性の大幅な転出入が見られる地域については、各種経済指標との関係性の分析を通じて、要因を特定する。

3 札幌圏、道内6圏域の自然動態、社会動態の特徴、要因分析

- 自然増減、社会増減の分析で使用した統計から市町村ごとのデータを取得し、札幌圏（札幌市、石狩市、江別市、北広島市、恵庭市、千歳市）、道央（石狩、空知、後志、胆振、日高）、道南（渡島、檜山）、道北（上川、留萌、宗谷）、オホーツク、十勝、釧路・根室の圏域データに変換する。

- 加工した圏域データについて圏域間で比較し、特徴を考察する。
- 圏域ごとに、道外（特に東京圏1都3県）との転入・転出の状況について分析する。
- 圏域ごとに、婚姻・出生（自然増減）、転入・転出（社会増減）の状況について時系列で分析する。
- 地方都市における「人口のダム機能」が作用しているのかを検証するため、各圏域における中核となる市（札幌市、苫小牧市、函館市、旭川市、北見市、帯広市、釧路市）と、その周辺市町村との転入・転出の状況について分析する。
- 平均所得の高い産業の集積の有無、大規模大学の立地の有無、札幌や三大都市圏での暮らしに魅力を感じるなどの仮説を設定し、上の分析等を踏まえ、要因を特定する。

4 首都圏在住の北海道出身者に対するアンケート

- 北海道からの転出超過が著しい東京圏1都3県に在住する若年層（18歳～39歳）に対して、転出理由やUターン意向等についてのアンケートを実施し、性別・年代等の属性ごとに詳細な分析を行う。
- 有効回答数は500件、設問数は20問程度とする。

5 結婚・出産など若者の意識に関する分析

- 既存統計や調査結果を活用して、若者の結婚・出産などに関する意識の分析を行う。
- 既存調査としては、「北海道の人口減少などに関する意識調査」、札幌市の「子ども・子育てに関する市民アンケート」などを活用する。

6 先進事例、先進地域の情報収集

- 北海道と類似した課題を抱えている自治体や、人口規模、出生率、若年層の社会増減率、産業構成比等、多角的な視点に基づき北海道と協議の上、3事例程度選定する。
- 各自治体の施策に関連する計画書や統計等から、取組内容や策定までの経緯、取組実施前後での人口（特に女性や若年層の人口）の増減について分析する。

7 独自の調査

- 道内179市町村にアンケートを実施し、2015～2023年度の「出生率向上」や「転入促進・転出抑制」に関する取組の実施状況を把握し、どのような取組が効果的であるかについて検討する。
- 各市町村の取組内容を整理し、容易に比較できる一覧表を作成する。

今後のスケジュール

- ・ 中間報告 1月下旬予定
- ・ 最終報告 3月15日（金）